令和6年度　第１回大和市学校給食費検討委員会

日時：令和７年３月２８日（金）

午前１０時００分～

大和市役所５階　研修室

出席者：髙島裕樹委員、新井隆委員、木内正典委員、小倉恵委員、白井麻莉委員、守家隆志委員、松野元樹委員、横山浩之委員、望月保志委員

欠席者：なし

事務局：保健給食課長、北部学校給食共同調理場長、保健給食課保健給食係長、同係員、同係栄養士１人、南部学校給食共同調理場栄養士１人、中学校栄養教諭１人、小学校栄養教諭

＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊ 以下、要旨記録 ＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊

１．課長あいさつ

２．委員紹介

事務局紹介

３．会長、副会長選出

会長：木内委員　副会長：新井委員

会長より本委員会の開催が宣言され、以降の議題については会長が議事進行。

４．議題

　　「学校給食費の適正化について」

　　　事務局より説明。

　質疑

委員　：給食の提供に関して、補助金を支給しているとのことだが、支給の上限は設定されているのか。

事務局：栄養価等を満たす給食を提供するのに不足する金額を予算化しており、その金額を支給している。

委員　：その方法だと、必要額が上昇し続けた場合、必要な予算も上昇し続けることになるが、その場合の上限はあるのか。

事務局：財政状況等を鑑み、市政全般の調整の中でどの程度の予算が許容されるのかにより決定される。また、現状は国の地方創生臨時交付金を活用しており、同補助金の動向にも左右される。

委員　：令和８年度から小学校の給食が無償化されるとの報道がある。このタイミングで給食費を変更する必要性について確認したい。

事務局：無償化について具体的な制度が決まっていないため推測になるが、令和8年度の無償化の際、現に保護者が負担している分が無償化の対象になる可能性もあり、適正な給食費を設定する必要があると考えている。

委員　：極端な話、月額1万等の大きな額を給食費として設定し、状況に応じて返金するような形にすると無償化の補助金が増えるようなことはあるのか。

事務局：現状の国会での議論を見ると、標準となる額が設定されて、その額以上は支給しないような形になることが考えられる。適正な額を設定することが、最終的に市民の利益になると考えられる。

委員　：食材料費補助金の期間について教えて欲しい。

事務局：年度ごとに予算を計上して補助金を交付している。令和７年度は予算に計上し、議会で審議中である。市として予算を計上できるか、それを議会が承認してくれるのか、という点で不透明な要素はある。国の補助金を活用していることもあり、国の補助金が無くなった場合、市費単独で食材料費補助金を続けられるかという問題もある。ただ、令和6年12月に補正予算を組んだ際には、最終的には国の補助金が出たので財源を置き換えたが、当初は市費の予定だった。

委員　：意見と質問がある。国が給食の無償化を掲げていることもあり、保護者としては負担額を０円にして欲しいという気持ちもある。国の補助金で必要額を賄いきれず、一部足りないという状況になったら、市で負担するよう検討して欲しい。

国の無償化にあたって、現状のまま、保護者負担額を据え置いて、不足額を公費で補助する方法では、据え置いた保護者負担の分だけしか、国から無償化としての補助金が貰えないのか。

事務局：制度設計も決まっていないので、無償化の対象が、保護者負担分のみなのか、補助金含めた額になるのか不透明ではあるが、前者の可能性が高いのではないかと考えている。

委員　：現状で、給食費に補助金が出ているとは把握していなかった。学年が上がると足りない子も出てきている印象がある。保護者としては値上がりしても、お腹いっぱい食べてくれる方が望ましい。保護者も値上げは受け入れてくれるのではないか。

事務局：育ち盛りのこどもなので、ボリューム感が足りないと感じることもあるかもしれない。栄養価については予算の制約の中で工夫して満たしてはいるが、ボリューム感を感じられるようなメニュー作りという観点からは幅がない面はある。

別の視点ではあるが、残渣はそれなりの量があり、提供方法の工夫も必要と考えている。

委員　：適正な給食費の算定において、令和3年を基準としているが、最終値上げの平成26年を基準としたものもあって良いのでないか。

事務局：次回の資料に盛り込む。

　　委員　：PTA会費から補助を出して、特別給食を提供することは可能か。

事務局：国の補助金を活用し、帆立を提供した実績がある。クリアすべきハードルはあると思うが、実施することは可能と考える。採算が独立している単独調理校の方が実施するハードルは低い。